

一般質問



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

住宅内道路の市道認定について

問 本市が建設し販売した住宅内道路は、市認定基準に合致していませんが、今も公衆用道路や雑種地といった登記地目のまま松山市道に認定されていない。こういった行政実務の現状について見解を問う。

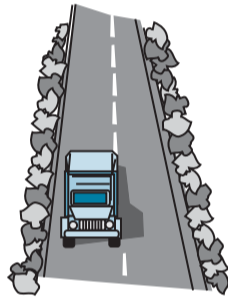
答 松山市住宅協会が建設した分譲住宅や市が払い下げた住宅、及び愛媛県住宅供給公社が建設した分譲住宅

市内の道路は、申請に基づき基準に適合する場合には市道認定している。なお、松山市住宅協会が分譲した住宅内道路の中で市道になっていない道路については、団地内の住民の方々など地元意向を尊重しつつ、今後の道路の扱いについて庁内関係各課で協議・検討を行いたい。

市道の生活道路に個人所有の土地が存在する点について

問 国土調査によって個人の所有権移転の変更や抹消ができていないことが判明した。松山市道、農道の生活道路で不特定多数の地上収益権のはたらく道路に個人名義相続権が多数発生しているが、対策を問う。

その他の質問事項
松山市発注工事疑惑問題、廃棄物処理施設問題



答 既に供用している市道に存在する個人名義の土地については道路法に基づき維持管理している。市道に隣接する個人所有の建築後退用地については所有者の意向を確認し、寄附採納申請があれば所有権移転をし、道路用地として維持管理を行っていく。今後もさまざまな機会をとらえて土地所有者に生活道路用地の所有権移転に御理解、御協力を得られるよう取り組んでいく。



小崎 愛子 議員
(共産党議員団)

伊方原発の再稼働について

問 福島第一原発が引き起こした未曾有の災害は、原発と人類は共存できないことを示した。伊方原発の6キロメートル先には日本最大の活断層である中央構造線があり、県広域避難計画の実現不可能性、最終処分場の困難性、全国の原発が停止しても電気が供給できている現状から見て「原発ゼロ」は現実的である。市長は、県や四国電力に対して伊方原発の再稼働をするなど言うべきと思うが見解を問う。

答 原発の再稼働に関しては、安全性に対する不安や最終処分場の問題、あるいは電力不足等、国民の中にもさまざまな考えがあることを認識している。しかし再稼働については原子力規制委員会の安全審査を踏まえた国の明確な方針が示された後、県・立地自治体において適切な判断がされるものと考えており、現段階で県や四国電力に対して再稼働を反対する考えはない。

子ども医療費助成制度を拡大してはどうか

問 中核市42市中、11市では既に中学校3年生までを医療費助成の対象としている。県内では11市中、8市が中学校3年生までの入院費の助成を行っているなど、他市と比較すると、本市では子どもの健康の増進と福祉が遅れているのが現状ではないか

その他の質問事項
介護保険、国民健康保険、生活保護、保育所、産業廃棄物問題と水の確保、風早レトロタウン構想



答 医療費助成の範囲を拡大することは多額の財政負担を要するため、県の補助率が大幅に削減されている現状では困難である。しかし、松山市社会福祉審議会の児童福祉専門分科会から財源を捻出した上で、子ども入院については、少なくとも小学校6年生まで助成範囲を拡大するよう要望を受けたので、市民意見公募手続を実施し、施策に反映していきたい。



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の窓)

松山市競輪事業の将来について

問 全国で赤字の競輪場が急増し、廃止になるところも多々出てきている。2013年度の包括外部監査では本市競輪事業の将来見通しは厳しいと指摘された。将来を見据えた時、ファン層の高齢化の中で廃止にする案も含め、本市財政の健全化を前提に従業員の処遇も視野に入れ、廃止も含めた長期見通しを5年以上に立てるべきと考えるが見解を伺う。

答 今回、包括外部監査では、経営管理指標や目標水準の設定の観点を加えることや、大規模修繕支出見積額を可能な限り正確に試算すること、さらには包括外部委託の検討といった意見をいただいた。これらの指摘を真摯に受け止め、将来を見据えた長期見通しを立てたいと考えている。

松山市の水問題について

問 地下水保全策検討事業として昨年度まで行った重信川上流域のボーリング調査の結果をもって、今後は中流域の調査を行うとのことであるが、本市の地下水保全の取り組みについて他市町から理解を得るためにも、流域のボーリング調査と同時に、地下水保全条例を制定することを、所見を伺う。



その他の質問事項
JR松山駅周辺整備事業、生活保護基準引き下げ第2段の実施

答 中・下流域の詳細な地下水調査は未着手であり、他市町との関連や影響も明確ではない。また、地下水は個人や事業者・各種団体の利用状況も各市町でさまざまである。こうした事情から、まずは中・下流の地下水調査を優先し、他市町と歩調を合わせ具体的な保全策を協議する中で、条例化するの適否を含め検討していきたい。



大亀 泰彦 議員
(松山維新の会)

中央図書館の中長期展望について

問 中央図書館は総合コミュニティセンター内にあり、50万都市としては狭隘である。複合施設ゆえの利便性はあるものの、利用拡大については種々の制約も発生している。そこで、JR松山駅前の市有地の有効活用策として同地域を文化・芸術の発信地として位置づけ、その中核施設として図書館を移転・拡充させることを提案



するが、所見を伺う。

答 手狭になりつつある中央図書館を拡充し移転することも一つの施策ではあるが、現在のように、体育館やプール・子ども館などの複合施設に位置していることで、誰もが気軽に立ち寄れるという利点もある。松山駅周辺まちづくり審議会でも取りまとめられる基本構想案や松山市公共施設マネジメント基本方針との整合性を図りつつ、中長期的な視点で拡充・移転について検討していきたい。

交通まちづくりの将来像について

問 市長は今年の松山市年賀交歓会での年頭あいさつで、これからのまちづくりに公共交通が非常に大事

であり、路面電車網と郊外電車網の相互乗り入れや低床の連結電車を導入すること、路面電車の空港までの延伸化等、交通まちづくりへの意欲を示された。可能性も含め市長のイメージする交通まちづくりの将来像を問う。

答 今後はバランスのとれた交通体系を確立し、公共交通機関の利便性向上や交通環境の整備を進めていく必要があると考えている。電車の相互乗り入れや延伸等については、実現していくためには多額の経費や技術的なことを含めた多くの課題があるが、市民の方々と交通事業者等関係機関の方々とも対話しながら、思いを共有していきたい。

その他の質問事項
まちの安全・安心、消費増税、認知症対策、愛媛マラソン

一般質問



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

オープンデータの活用推進について

問 行政機関が保有する公共データを、個人や民間企業などが利用しやすい形で公開するオープンデータの活用が、国や地方公共団体で注目を集めている。本市でも、オープンデータを活用推進すること、行政の透明化だけでなく、さらなる市民生活の向上、観光産業やIT産業など、地域経済活性化につながる大きな可能性を持っていると考えるが、所見を問う。

答 オープンデータの活用推進に取り組みにあたり、本市が保有する公共データのうち、オープン化が可能なデータの特定やデータの公開条件と利用条件の整理、新たに公開するデータの信頼性の確保などの課題を解決する必要がある。国の動向を注視するとともに、他市の先行事例を参考にしながら、まずは公共データの公開条件について検討していきたいと考えている。

「恋人の聖地」松山城三丸史跡園を婚活のイベントに活用してはどうか

問 晩婚化に伴って晩産化が進行している今、少子化対策の一環として、積極的に婚活に取り組み、結婚しやすい環境づくり、出会いの場を設けていく必要があると考える。そこで、「恋人の聖地」



答 「恋人の聖地」認定は、少子化対策と地域の活性化への貢献を目的としていることから、未婚の男女に出会いの場等を提供しているえひめ結婚支援センターに働きかけ、現在、ロケーションを生かした婚活イベントを企画しているところであり、来年度の早い時期に実施する予定である。

問 2013年6月、子どもへの貧困対策法が成立し、子どもへの貧困率の改善を図る対策が打ち出されることとなったが、スピード感がなく、子どもの成長に添ったものではない。本市は、子どもの貧困率の改善に対し、教育委員会と保健福祉部が連携して取り組まなければならないと考えるが、今後どのような体制で事業を推進していくのか。



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

子どもの貧困対策について

問 本市では昨年度から、低所得者世帯の中学生を対象に、福祉分野と教育分野が連携して土曜塾を実施している。貧困にある子どもをさまざまな角度から総合的に支援するという観点から、教育委員会も含めた関係部局が連携を図る中で、子どもの貧困対策を充実していく必要があると考える。今後、その推進体制について検討していきたい。

類似ラブホテルの規制について



問 ビジネスホテル扱いで実質的にはラブホテル営業する類似ラブホテルは市

答 本市では昨年度から、低所得者世帯の中学生を対象に、福祉分野と教育分野が連携して土曜塾を実施している。貧困にある子どもをさまざまな角度から総合的に支援するという観点から、教育委員会も含めた関係部局が連携を図る中で、子どもの貧困対策を充実していく必要があると考える。今後、その推進体制について検討していきたい。

問 ビジネスホテル扱いで実質的にはラブホテル営業する類似ラブホテルは市

答 多くの市民から類似ラブホテルの規制を求めていることや、現行の建築基準法での審査基準だけでは抜本的な対応が難しいとの意見もあることから、新たな対応策が必要とされている。さらに踏み込んだ規制を条例で定めることについて、今後他市の条例や市民の意見等も参考にしながら検討していきたい。



清水 宣郎 議員
(自由民主党議員団)

台湾との友好交流について

問 松山―松山(しょうざん)便就航後、スペシャルドラマ「坂の上の雲」の台湾での放送や桃園国際空港とのチャーター便運航といった波及効果が表れ、また昨年、道後に宿泊した外国人が初めて1万人を超え、台湾からの観光客も増加している。今後、松山―山便を起爆剤とした友好交流をどのように展開していくのか伺う。

答 世界で例を見ない、漢字で同じ名称の空港を結ぶ航路が結ばれた絶好の機会を逃すことなく、この「夢の懸け橋」をより強固な橋とするため、温泉を縁とした交流や友好駅交流などの民間交流の支援に加え、スポーツ交流にて交流人口の拡大を目指す。さらに、経済面では販路開拓等の推進を図り、地域経済の活性化にもつなげていきたい。

松山市医師会への医療救護活動にかかる助成について

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

答 新医師会館は大規模災害の発生直後から医療救護活動ができるよう、医師会の災害対策本部と救護所の機能をあわせ持った施設として整備されることから、整備費のうち、災害時の医療機能の確保に要する費用・初期救急の診療機能の充実に要する費用・医療救護活動の拠点となる災害対策本部の機能整備に要する費用を対象経費とし、今後要綱を作成した上で1億円を上限に助成することとしている。

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

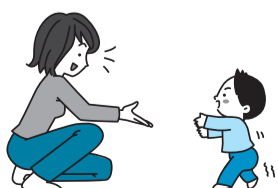
答 新医師会館は大規模災害の発生直後から医療救護活動ができるよう、医師会の災害対策本部と救護所の機能をあわせ持った施設として整備されることから、整備費のうち、災害時の医療機能の確保に要する費用・初期救急の診療機能の充実に要する費用・医療救護活動の拠点となる災害対策本部の機能整備に要する費用を対象経費とし、今後要綱を作成した上で1億円を上限に助成することとしている。

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の



問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

「施設情報の見える化」を図ることについて



小林 宮子 議員
(公明党議員団)

問 建物概要や利用状況、さらにはこれまで見えにくかった管理運営費や減価償却費などのコスト情報などを用途別に見やすく取りまとめた「松山市施設白書」が昨年12月に公表された。「施設情報の見える化」を図るために、施設ごとに市民の目につきやすい場所へ掲示してはどうかと思うが、所見を問う。

子どもの発達支援の現状認識と解決策について

問 本市でも発達障がいのある子どもへの早期発見や支援に努めているが、学校やクラス、担任によってはまだ理解が十分でなく、子どもたちは自分ができるよう行動すればいいか分からず苦しんでいる。市としては、こういった現状を認識しているか。また、解決に向かってどのように取り組んでいるか。

答 どの学校でも発達障がいのある子どもへの理解や、適切な支援に努めているところだが、中には実態に合っていない支援が見受けられ、苦しんでいる子どももいると認識している。このような状況の解決に向けて、指導主事による学校訪問や特別支援教育指導員の派遣相談を実施するなど、支援のあり方に対する助言を行うとともに、発達障がいに関する研修を実施し、教職員の指導力の向上に努めている。

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

問 松山市医師会では新医師会館を建設しているが、この施設は地域医療の拠点としての機能に加え、大規模災害が発生した際には、被災した市民に医療を提供するため、救護所としての機能の

<議案等議員別表決結果一覧表>

松山市議会 平成26年第1回定例会

○：賛成、×：反対、棄：棄権、欠：欠席、無：無効

Table with columns for '議案等' (Proposals) and '議員' (Members) from '松山維新の会', '公明党議員団', and '自由民主党議員団'. It contains 75 rows of voting results for various proposals.

議長のため採決に加わりません。

*決議2について、寺井克之議長は、地方自治法第117条の規定により除斥のため、清水宣郎副議長が議長の職務を行っています。

請願の議決結果



- 第37号 日本政府に対し日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書採択を求めることについて (審議未了)
- 第38号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求めることについて (審議未了)
- 第39号 介護職員の処遇改善を求めることについて (審議未了)
- 第40号 「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求めることについて (不採択)
- 第41号 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求めることについて (不採択)
- 第42号 「新たな知見」で伊方原発の徹底検証等を求めることについて (継続審査)
- 第43号 伊方原発の再稼働を認めないよう国に求める意見書を決議することを求めることについて (継続審査)
- 第44号 さらに年金削減の中止を求めることについて (不採択)
- 第45号 TPP(環太平洋連携協定)交渉に関することについて (採択)
- 第46号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて (不採択)

委員会審査

《総務理財委員会》

松山市公共施設再編成計画策定のための調査及び策定に向けた具体的な進め方、瀬戸内しま博覧会事業に係る国際サイクリング大会、観光資源開発費、消費税増税に伴う地方消費税交付金への影響、愛ランド里島構想推進事業に係る離島から離島の高校等に通学する生徒の住居費補助の具体的な内容、里島体験滞在型交流施設整備事業の先例事例及び効果、総合コミュニケーションセンター建物改修事業に伴う利用者への影響及び節電等の効果、愛媛国体開催に向けた広報活動等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《文教消防委員会》

救急ワークステーション整備事業、障がい等のある子どもたちの学校生活支援員の配置基準・必要配



《市民福祉委員会》

市民との対話事業、地域協働活動応援事業、子ども・子育て支援事業計画策定事業における子ども・子育て会議の進捗状況、平成26年度介護保険事業特別会計予算のうち地域包括ケアシステム、支所改修事業の進捗状況、ふれあいセンター建替・耐震化の進捗状況、市民活動に対する寄付の件数・金額・周知方法、LED防犯灯設置の今後の見通し、市民相談事業の周知方法、臨時福祉給付金の給付対象者及び効果、障がい者地域相談支援センターの相談状況、シエネリック医薬品推奨の是非、食品収去事業の実績等について、それぞれ質疑応答がなされました。

置数及び今後の増員の検討、小学校費・中学校費並びに幼稚園費に係る防犯カメラ設置事業、防災士の育成、小中学校の耐震診断の進捗状況、就学援助費の認定要件及び小中それぞれの認定者数・認定率、(仮称)中島シーサイド留学推進事業の地元への受け入れ体制、小学校芝生化の今後の進捗の見通し、学校から児童生徒に配付する資料、学校給食費の未納対策、学校給食における地元産食材の活用等について、それぞれ質疑応答がなされました。

選任等を
された方々

《3月定例会》

■人権擁護委員候補者

- 大 櫻 松 大 候
- 田 木 田 亀 補
- 経 昌 員
- 一 子 子



が開催されました



意見交換会で議員に質問

1月31日、東雲小学校6年生(48名)による「松山子ども市議会」が開催されました。模擬市議会では、児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、本番さながらの論戦を繰り広げました。質問議員役の児童は、「学校の施設」「公園の整備やルール」「安全な生活を送るために」などについて質問しました。

また、本市議員との意見交換会では、「議員になろうと思ったきっかけや理由はなにか」「議員になって嬉しかったこと、また大変だったことはなにか」といった質問が児童から積極的に出され、小学生ならではの意見を聞くことができました。



学校紹介のようす



議会内施設を見学

《環境下水委員会》

産業廃棄物最終処分場支障等除去事業、南グリーンセンター運営管理事業、平成26年度松山市公共下水道事業会計予算のうち今後の下水道整備計画の見通し、クリーンエネルギー等導入促進事業の太陽光発電の補助単価見直しと設置状況、大気悪臭環境保全事業におけるPM2.5注意喚起情報の周知方法等、西グリーンセンターの売電収入の取り扱い、市民大清掃の開催日程等、下水排水路等整備事業、準用河川改修事業及びがけ崩れ防災対策事業の未施工件数、中央浄化センターの消化ガス発電施設等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《都市企業委員会》

北条公園(リフレッシュパーク)整備事業、松山市自転車ネットワーク計画の概要、カーブミラーの設置予定件数及び設置申請後の対応状況、平成26年度松山市工業用水道事業会計予算のうち工業用水道施設と水道事業の基幹管路の耐震化の開始時期、市営住宅の屋上防水の改修、特定建築物耐震診断補助事業の繰越理由及び予定件数等、松山駅周辺整備に伴う移転補償協議の円滑化、放置自転車の現状及び今後の対策等について、それ

《産業経済委員会》

都市ブランド推進事業における委託先の選定、住まいるリフォーム補助事業の募集時期、平成26年度松山市競輪事業特別会計予算、森林そ生緊急対策事業、有害鳥獣捕獲緊急対策事業、持続可能な農業の構築事業、松山産ヒジギブランド化推進事業、松山市ひとり親家庭等の在宅就業支援(安心子ども基金)、国際観光客誘致促進事業、スマイル松山プロジェクト推進事業、椿の湯施設整備事業、鹿島観光事業特別会計における渡船管理事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《水資源対策特別委員会》

水源かん養林事業、節水型都市づくり推進費、水道事業会計出資金及び簡易水道事業会計出資金、雨水利用促進事業と節水推進事業における助成の効果、洪水時における豊水水利権、水道事業会計補助金及び簡易水道事業会計補助金における消費税の取り扱い等について、それぞれ質疑応答がなされました。

ぞれ質疑応答がなされました。

